

# 立山町 水道事業経営戦略

令和8年度 ～ 令和17年度

改定 令和8年3月

団体名： 立山町

事業名： 水道事業

策定日： 令和 8年 3月

計画期間： 令和 8年度 ~ 令和 17年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給水

供用開始年度	昭和 40 年 2 月	計画給水人口	25,250 人
法適（全部・財務）・非適の区分	全部適用	現在給水人口	23,139 人
		有収水量密度	0.37 千 $m^3$ /ha

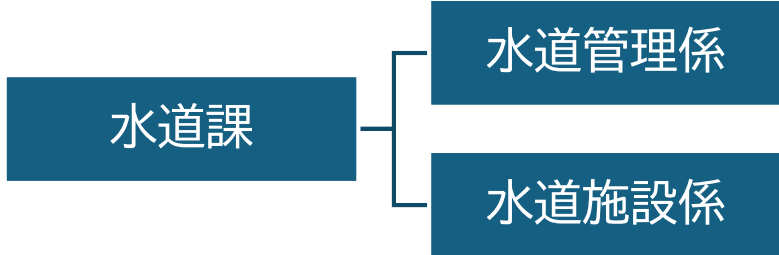
#### ② 施設

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input type="checkbox"/> 伏流水 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> 受水費 その他（複数選択可）		
処理区数	浄水場設置数	7	管路延長 298.24 千 m
	配水池設置数	10	
施設能力	12,000 $m^3$ /日	施設利用率	90.1%

#### ③ 料金

料金体系の概要・考え方	<料金体系について>								
	料金体系	二部料金制（基本料金と超過料金からなる）							
	基本水量	あり（基本水量 10 $m^3$ ）							
	超過料金	単一型（水量の多寡にかかわらず単一の料金）							
	直近の使用料改定	令和 5 年 10 月 1 日							
	<メーター使用料金表>（1 ヶ月につき）（税抜）								
口径	13 ミリ	20 ミリ	25 ミリ	30 ミリ	40 ミリ	50 ミリ	75 ミリ	100 ミリ	
使用料	115 円	158 円	204 円	342 円	456 円	1,822 円	2,278 円	3,416 円	
<使用料金の算出について>									
基本料金	1,481 円		（基本水量 : 10 $m^3$ ）						
従量料金	171 円 / $m^3$		（10 $m^3$ を超える 1 $m^3$ につき）						
メーター料金	上記料金表 参照								

④ 組織

職員数	課長1名・事務職4名・技術職3名
事業運営組織	<div style="text-align: center;">  <pre> graph LR     A[水道課] --- B[水道管理係]     A --- C[水道施設係]             </pre> </div> <p>水道事業については、水道課にて行っています。</p>

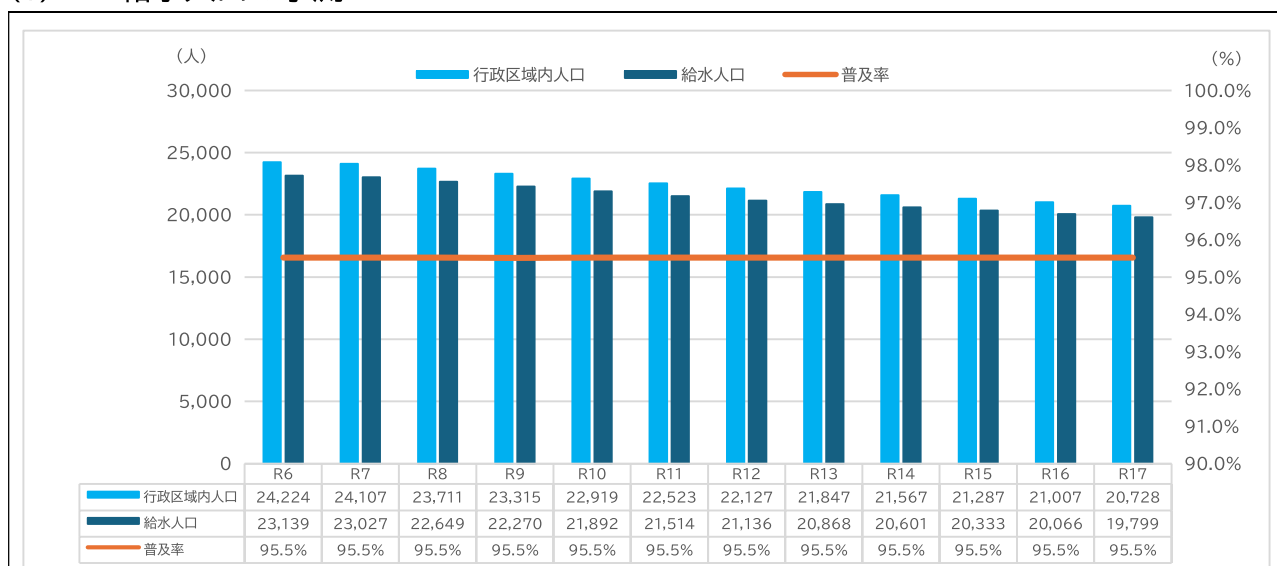
(2) これまでの主な経営健全化の取組

<p>(1) 施設の老朽化に伴う効率的な更新対策          管路や施設に経年劣化が現れており、管路の経年化具合や管種等を踏まえ、漏水発生の懸念がある管路を選定して更新しています。          また、老朽化が顕在化していた岩嶺野調整池は、安全で安定的な水道システムへと再構築するために、平成28年度より更新工事を行っています。</p> <p>(2) 民間委託の活用          水質検査業務・量水器検針業務・浄水場管理業務の民間委託を行っています。</p> <p>(3) 簡易水道等の経営統合          経営の健全化を進めるため、平成25年度に千垣簡易水道・芦嶺寺簡易水道、千寿ヶ原簡易水道、目桑飲料水供給施設を上水道事業に統合しています。</p>
---

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析：添付した直近の経営比較分析表を参照

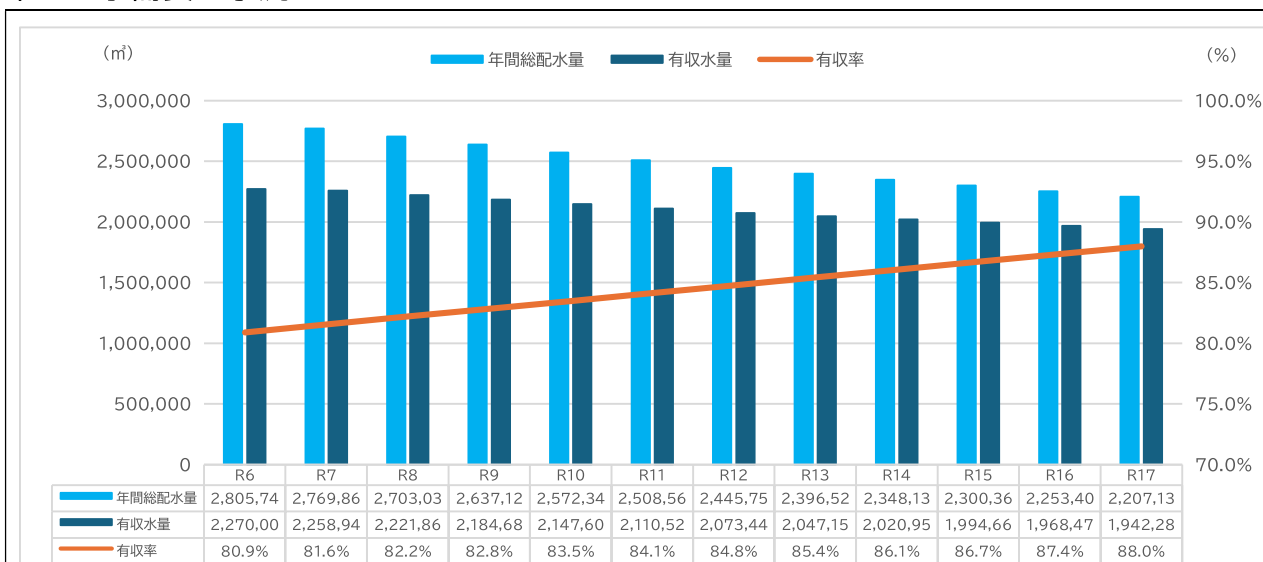
## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測



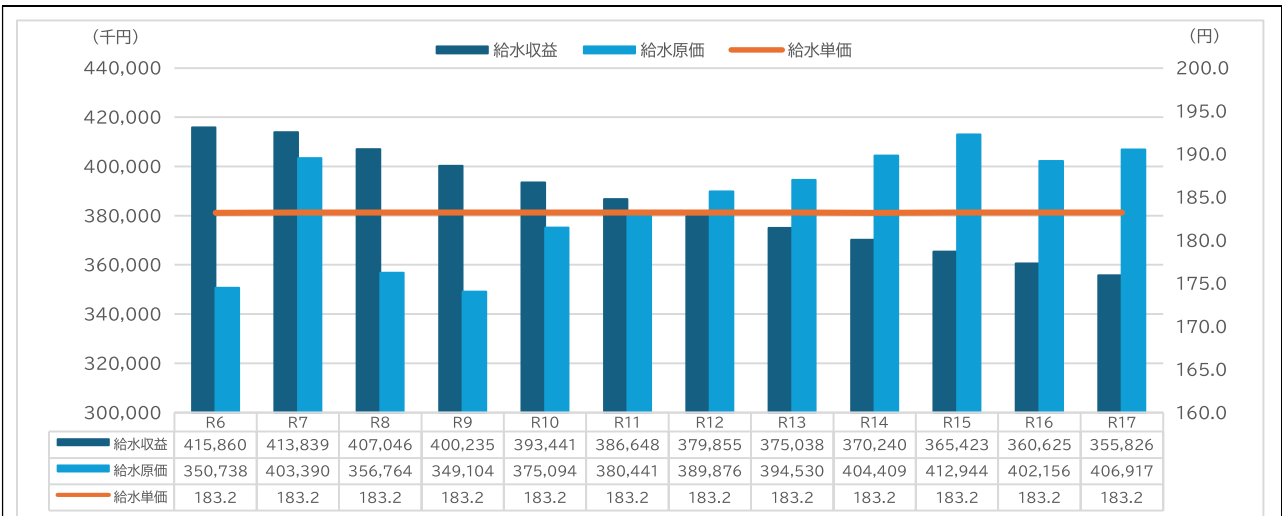
行政区域内人口・給水人口ともに R6 以降一貫して減少しており、特に給水人口は R6 の 23,139 人から R17 には 19,799 人へと約 3,300 人減少する見込みとなっています。普及率は全期間を通じて約 95.5% と高い状態を維持する見込みとなっています。今後は需要減少を前提とした施設規模・投資水準の適正化が重要です。

### (2) 水需要の予測



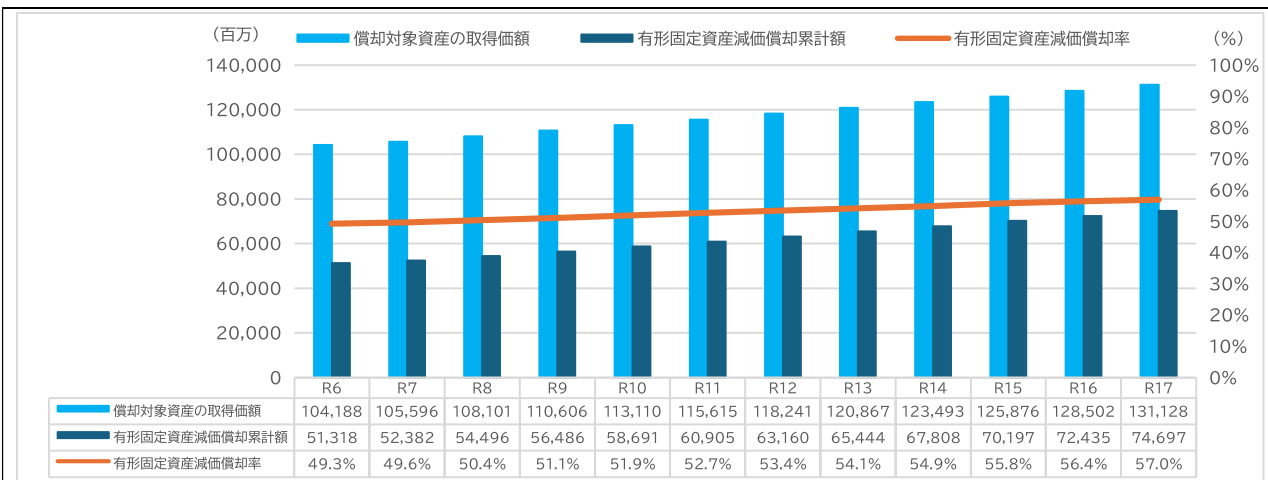
年間総処理水量・有収水量はいずれも R6 以降減少傾向にあり、人口減少に伴う水需要の縮小の見込みです。一方で有収率は R6 の約 81% から R17 には約 88% まで上昇する見込みであり、これは漏水対策や管路更新等の建設改良の実施を予定しているためです。今後は需要減少を前提としつつ、有収率向上による効率的な事業運営を継続することが重要です。

### (3) 料金収入の見通し



給水単価は全期間を通じて、令和6年と同水準を見込んでおります。一方、給水収益は令和6以降、給水需要の減少を背景に年々減少しており、令和17年度には令和6年度と比べて約60,000千円程度縮小する見込みです。これに対し、給水原価は維持管理費や更新費用の増加により約56,000千円増加する見込みとなっています。今後は適正な料金水準の在り方やこれまで以上の経費縮減策を含めた検討を行う必要があります。

### (4) 施設の見通し



有形固定資産の取得価額および減価償却累計額はいずれも年々増加しており、計画的に設備更新を実施する見込みです。一方、有形固定資産減価償却率は令和6年度の約49%から令和17年度には約57%まで上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。今後は更なる更新需要の増加を見据え、長期的な投資計画と財源確保を徹底していく必要があります。

### (5) 組織の見通し

今の体制を維持します。

### 3. 経営の基本方針

#### (1) 経営理念

## 「豊かな自然のおいしい水を次代のために」

#### (2) 経営の方針

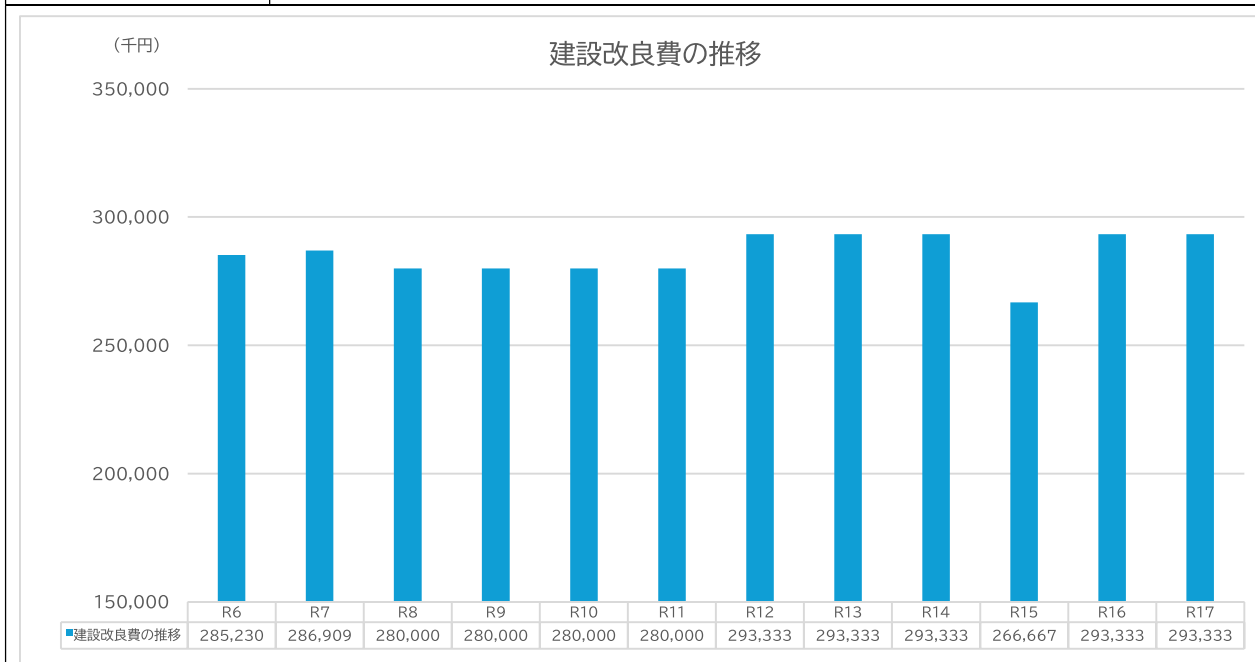
人口、使用水量減少による減収、施設の老朽化に伴う投資費用の増加といった諸問題がある中でも、将来にわたって安全な水を安定して供給し続けるため、「安心」「強靱」「持続」を基本方針として事業運営を行っています。

安心	将来にわたり、安全な水を安定して供給し続ける
1. 適切な維持管理による安定給水の継続 2. 水質検査結果の公表と情報提供の実施 3. 水質検査計画に基づく検査と監視体制の維持	
強靱	施設の長寿命化と計画的な更新により災害に強い持続可能な運営を行う
1. 老朽化施設に対する計画的な点検・更新の実施 2. 施設の長寿命化・管路のダウンサイジング 3. 災害対策の強化に向けた耐震化・運転管理体制の確保	
持続	財務基盤の構築と経営基盤の強化により水道事業を安定的に継続する
1. 起債充当率抑制・内部留保活用による健全財政 2. 業務見直し・民間委託活用などの業務効率化による経営改善 3. 技術継承・職員研修・若手育成などの人材育成の推進	

#### 4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
  - ① 収支計画のうち投資についての説明

目標	優先度・重要度等を考慮し、水需要に合わせたダウンサイジングの検討を行うなど、水道事業運営の健全性を保てるように、老朽化更新の平準化を進め、効率的に更新を行います。
----	---



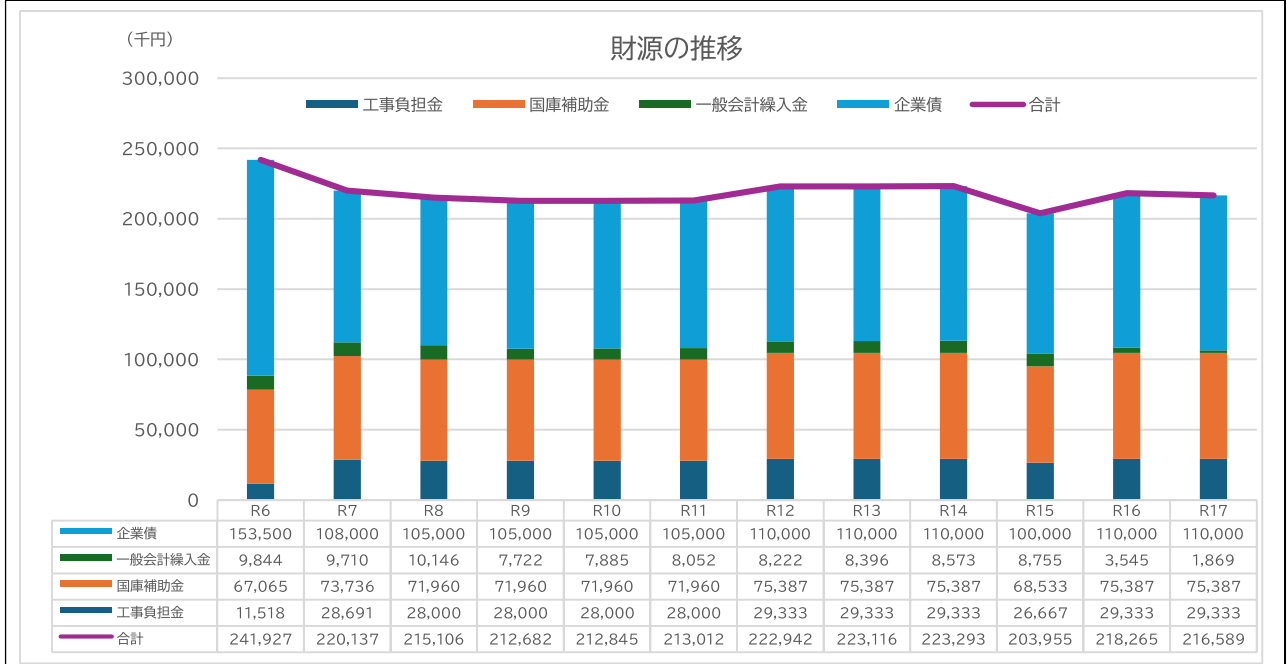
水道事業における建設改良費は、令和6年度から令和17年度にかけて、260,000千円から300,000千円の範囲で推移する見込みです。令和6年度は285,230千円、令和7年度は286,909千円、令和8年度は280,000千円となっており、令和10年度以降は280,000千円から293,333千円の水準で安定的に推移する計画としています。

今後、老朽化した水道施設の更新や耐震化の推進により、一定規模の建設改良費が継続的に必要となることが見込まれます。そのため、優先度や重要度等を十分に考慮したうえで、水需要の減少に合わせた施設のダウンサイジングの検討を行うなど、水道事業運営の健全性を保ちながら、老朽化更新の平準化を進め、効率的かつ計画的に施設の更新を行ってまいります。

また、事業運営に与える影響を踏まえ、中長期的な視点に立った計画的な投資と財源の確保に努めることで、将来にわたり安全で安定した水道水の供給を持続できるよう取り組んでまいります。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	建設改良事業に係る財源については、将来世代との負担の公平性に配慮し、企業債を基本としつつ、国庫補助金、自己財源及び受益者負担金を組み合わせて確保します。令和8年度以降についても、計画的な建設改良を実施するため、各財源を適切に活用し、財政負担の平準化を図ります。
----	--



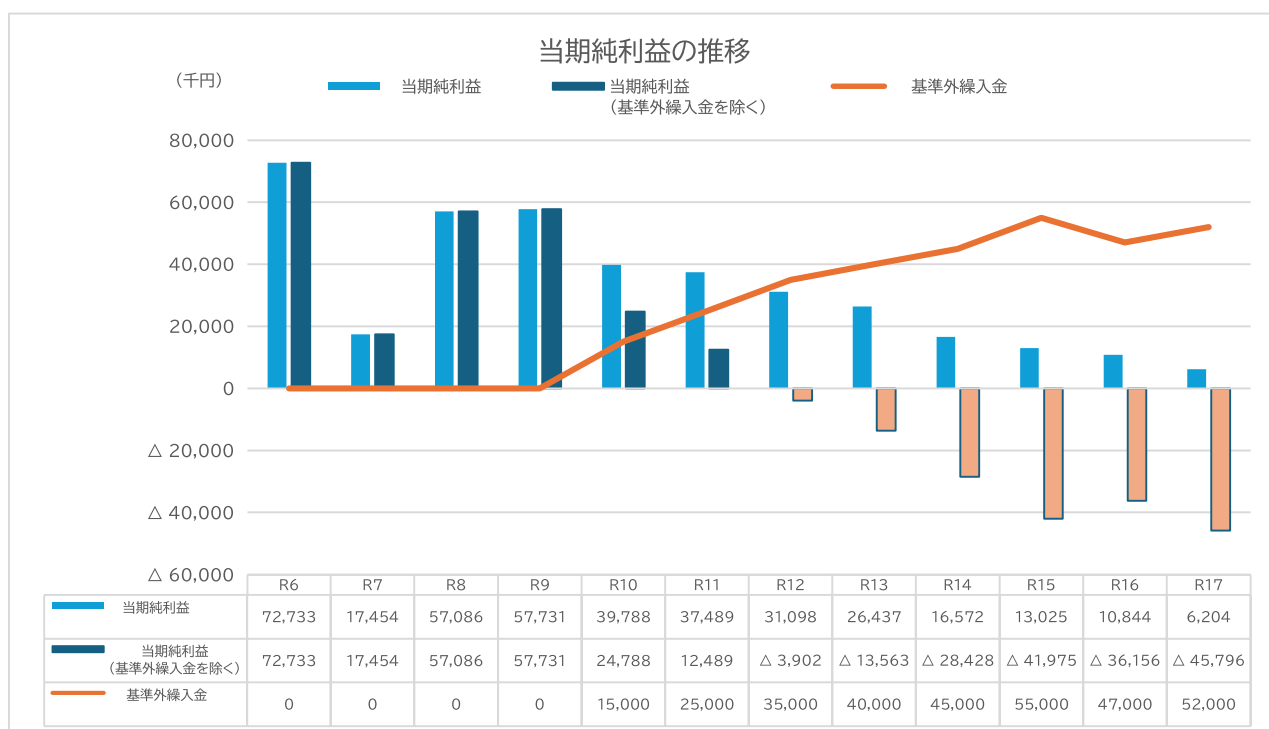
令和8年度以降の建設改良事業については、企業債と国庫補助金を中心とした財源構成となっています。グラフに示すとおり、令和6年度・令和7年度は合計で241,927千円・220,137千円と比較的大きな事業規模でしたが、令和8年度以降は概ね212,000千円から223,000千円程度の水準で推移する見込みです。財源の内訳をみると、企業債は令和8年度以降も毎年度105,000千円から110,000千円を計上しており、財源全体の約半分を占める状況が続いています。国庫補助金についても令和8年度以降は71,960千円から75,387千円の水準で安定的に推移しており、企業債と合わせて財源の大部分を構成しています。一方、工事負担金は令和8年度以降28,000千円から29,333千円と一定水準で推移する見込みであり、一般会計繰入金は令和6年度の9,844千円から令和17年度には1,869千円へと年々減少していく見通しです。このように、特に企業債への依存度が高い状況が続いているため、将来の元利償還金の増加が経営を圧迫することがないように、建設改良費の水準を踏まえつつ、計画的な起債発行に努めていく必要があります。あわせて、国庫補助金等の補助制度を最大限活用するとともに、財源構成の適正化を図り、健全な財政運営の維持に向けた検討を継続してまいります。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

#### <収支計画における前提条件>

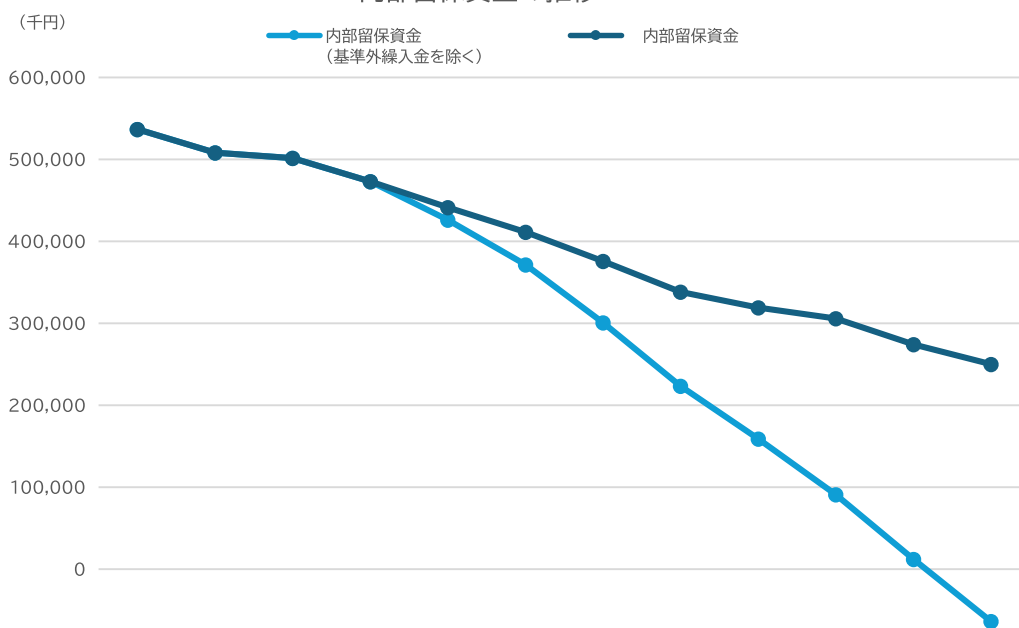
区分		前提条件内容	
収益的収支	給水収益	R6年度決算 給水単価 × 有収水量	
	一般会計繰入金	基準内	総務省 繰出基準に基づく
		基準外	一般会計より不足分を計上
収益的支出	人件費	人件費上昇率 (R8～R12まで 3%、R13～R17 まで 1%)	
	経費	物価上昇率 (R8～R12まで 3%、R13～R17 まで 1%)	

人口減少の進行により使用料収入の減少が見込まれる中、物価上昇や金利上昇の影響により経費は増加傾向です。一方で、施設の統合等により一定の経費縮減を図るものの、全体として事業運営を取り巻く環境は今後一層厳しくなる見込みとなっています。



内部留保資金残高が令和 17 年度において事業運営するうえでの最低額である 250,000 千円を確保できるよう、収益的収支にて一般会計より基準外の繰入金を計上しています。基準外繰入金は令和 10 年度から逦増傾向にあり、累計で 314,000 千円を見込んでいます。グラフに示すとおり、基準外繰入金を除いた当期純利益は、令和 6 年度には 72,733 千円の黒字でしたが、令和 12 年度に赤字に転じ、令和 17 年度には△45,796 千円まで損失が拡大する見通しです。基準外繰入金を加えても、当期純利益は令和 17 年度に 6,204 千円まで縮小する見込みであり、経営環境は厳しさを増していく状況です。将来にわたって事業を継続していくためにも、基準外繰入金に頼った経営をできる限り改善できるよう、経費削減や料金改定等を含めた検討を行って。

### 内部留保資金の推移



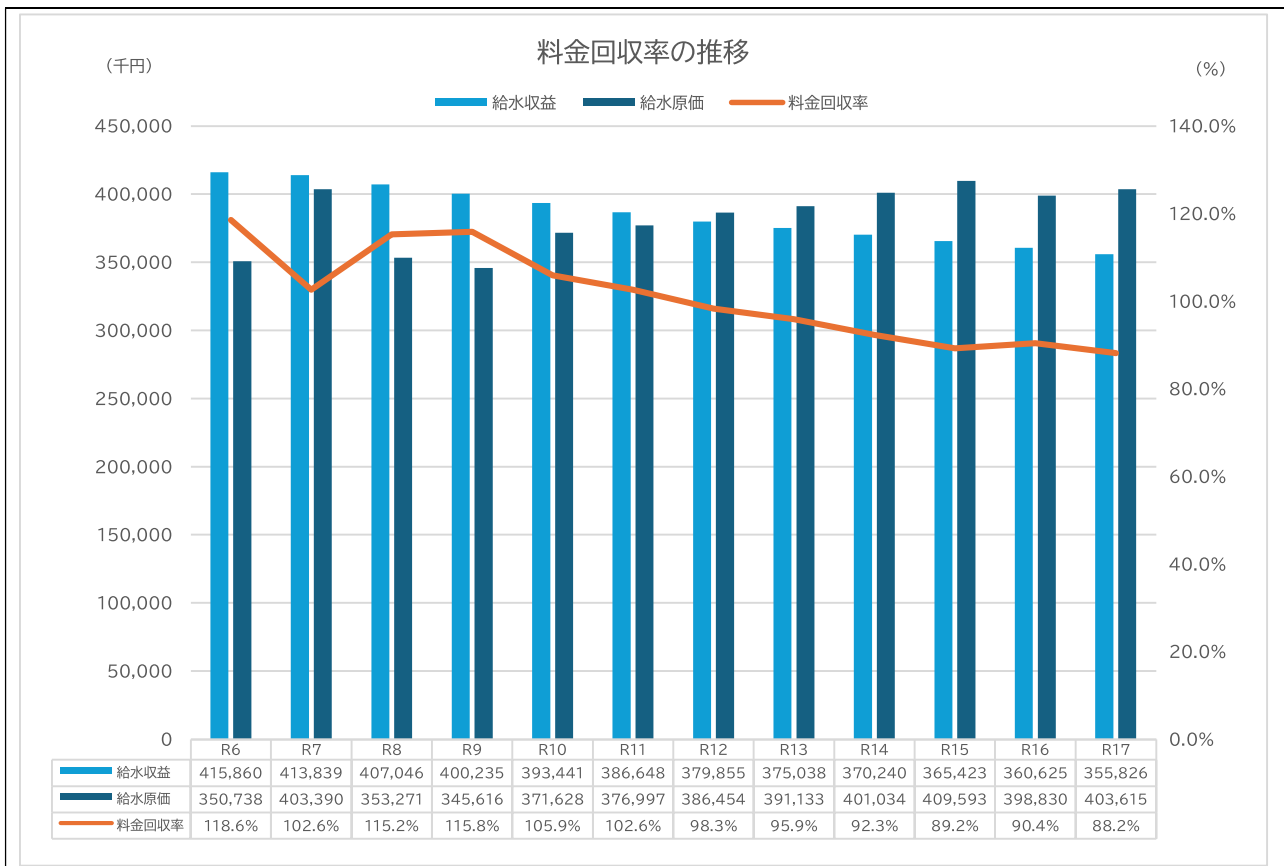
△ 100,000	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
内部留保資金 (基準外繰入金を除く)	536,686	507,977	501,407	472,808	426,177	371,302	300,783	223,320	158,921	90,784	12,120	△ 63,902
内部留保資金	536,686	507,977	501,407	472,808	441,177	411,302	375,783	338,320	318,921	305,784	274,120	250,098

水道事業における内部留保資金は、令和6年度以降、減少傾向で推移する見込みです。令和6年度時点では内部留保資金を536,686千円確保していますが、年度を追うごとに減少が進み、令和15年度以降は大幅に減少する見通しとなっています。

特に令和17年度には、内部留保資金が250,098千円、基準外繰入金を除いた場合には約△63,902千円となり、資金不足に陥る見込みです。

一般会計からの基準外繰入金がない場合、令和15年度以降の資金減少は一層顕著となり、事業運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。一方、基準外繰入金を含めた場合でも内部留保資金は年々減少していく傾向にあり、事業運営を安定的に継続するためには、最低でも250,000千円程度の資金を確保する必要があります。

こうした状況を踏まえ、一般会計からの基準外繰入金については、公営企業法で定められている独立採算制の観点からも、経費の見直しや料金改定等の検討を行い、持続可能な経営基盤の確立に取り組んでいく必要があります。



水道事業における料金回収率は、令和6年度時点で約118%を確保しているものの、その後は低下傾向にあり、令和17年度には約88%まで下がる見込みです。給水収益は令和6年度の415,860千円から令和17年度には355,826千円へと減少する一方、給水原価は令和6年度の350,738千円から令和17年度には403,615千円へと上昇が見込まれており、収益と費用の差が年々縮小し、やがて逆転する見通しとなっています。

水道事業における国の求める料金回収率は100%以上とされていますが、本町では令和12年度以降、この基準を下回る見込みです。これは、人口減少等に伴う給水収益の減少と、老朽化施設の更新や維持管理費の増加による給水原価の上昇が主な要因です。

将来にわたり安定した事業運営を行うためには、経費削減の徹底や業務の効率化に加え、料金水準の見直しを含めた経営改善に取り組む必要があります。持続可能な水道サービスの提供に向けて、計画的かつ着実な対策を講じてまいります。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況

広域化	料金システムの共同調達を検討中
民間の資金・ノウハウ等の活用 PPP/PFI 等の導入等	特になし
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による 投資の平準化)	アセットマネジメントは、作成中であり随時更新を行います。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	特になし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	検討審議会を実施予定であり、適正料金の検討を行います。
企業債	建設改良に対する起債の発行割合等について、将来世代への負担を考慮しながら検討を行います。
繰入金	一般会計からの基準外の繰入金に頼らない経営になるようその他の財源確保に努めます。
資産の有効活用等による収入増加 の取組	太陽光等による自家消費を行っています。
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFI など)	現在、管理センターの維持管理業務を包括的民間委託しており、今後その他の民間活力の活用が出来る事項がないか検討を行います。
職員給与費に関する事項	特になし
動力費に関する事項	特になし
薬品費に関する事項	特になし
修繕費に関する事項	特になし
委託費に関する事項	特になし
その他の取組	料金支払い方法は、今後クレジット決済を検討していく予定です。

## 5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	<p>本経営戦略については、策定後も事業環境や社会情勢の変化を踏まえ、継続的に事後検証を行う。毎年度、事業運営の状況や財政指標等を確認し、計画と実績の乖離を把握することで、PDCA サイクルに基づく進捗管理を行います。</p> <p>また、本経営戦略は、原則として5年ごとに内容の見直しを行い、人口動向、施設の老朽化状況、物価や金利の動向など、経営に影響を与える要因を踏まえた改定を行います。</p> <p>さらに、料金回収率の低下が見込まれる状況を踏まえ、将来にわたり安定した事業運営を確保するため、使用料金改定に向けた検討を継続的に行います。</p>
-------------------------	---

## 6. 経営戦略 収支計画

### (1) 収益的収支

区 分		年 度	前々年度 ( 決 算 )	前年度 ( 決 算 ) 〔 決 見 算 込 〕	本年度	R9年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		416,944	418,560	408,474	401,690	
		(1) 料 金 収 入	415,860	413,839	407,046	400,235	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	39	3,096	0	0	
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	1,045	1,625	1,428	1,455	
		(1) 補 助 金	74,800	74,039	80,387	81,228	
		他 会 計 補 助 金 そ の 他 補 助 金	1,565	1,699	1,514	1,288	
	入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	72,600	71,755	78,504	79,571	
		(3) そ の 他	635	585	369	369	
		収 入 計 (C)	491,744	492,599	488,861	482,918	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	(1) 職 員 給 与 費	403,291	456,480	411,075	404,462
			基 本 給 給	50,769	51,890	52,291	53,860
			退 職 給 付 費 そ の 他	39,273	39,002	40,451	41,664
		(2) 経 費	電 力 費	0	80	16	16
			修 繕 費	24,220	31,069	24,946	25,695
			材 料 費	1,294	2,800	1,333	1,373
			そ の 他	113,587	143,543	116,983	120,490
		(3) 減 価 償 却 費	213,217	221,098	215,302	202,824	
		(4) 資 産 減 耗 費	204	6,000	204	204	
		2. 営 業 外 費 用	(1) 支 払 利 息	20,047	18,665	20,700	20,725
(2) そ の 他	19,970		18,465	20,621	20,644		
支 出 計 (D)	77		200	79	81		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		423,338	475,145	431,775	425,187		
特 別 利 益 (F)		68,406	17,454	57,086	57,731		
特 別 損 失 (G)		4,327	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		4,327	0	0	0		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		122,733	157,099	157,099	157,099		
流 動 資 産 (J)		573,167	429,427	432,382	400,911		
	う ち 未 収 金	59,054	74,290	67,841	66,706		
流 動 負 債 (K)		189,383	178,824	196,821	200,943		
	う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0		
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0		
	う ち 未 払 金	31,910	22,121	32,130	31,020		

(単位：千円、%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
394,923	388,159	381,396	376,588	371,801	366,994	362,207	357,419
393,441	386,648	379,855	375,038	370,240	365,423	360,625	355,826
0	0	0	0	0	0	0	0
1,482	1,511	1,541	1,550	1,561	1,571	1,582	1,593
97,731	109,232	120,507	126,194	131,754	138,399	128,610	134,317
16,124	25,958	35,787	40,613	45,436	55,255	47,098	52,031
15,000	25,000	35,000	40,000	45,000	55,000	47,000	52,000
1,124	958	787	613	436	255	98	31
81,238	82,905	84,351	85,212	85,949	82,775	81,143	81,917
369	369	369	369	369	369	369	369
492,654	497,391	501,903	502,782	503,555	505,393	490,817	491,736
432,127	439,109	449,740	454,807	464,930	469,770	456,967	461,615
55,475	57,140	58,854	59,442	60,036	60,634	61,241	61,852
42,913	44,201	45,527	45,982	46,441	46,904	47,373	47,846
0	0	0	0	0	0	0	0
12,562	12,939	13,327	13,460	13,595	13,730	13,868	14,006
151,999	156,557	161,251	162,863	164,489	166,135	167,797	169,478
16	16	16	16	16	16	16	16
26,466	27,260	28,077	28,358	28,641	28,927	29,216	29,508
1,414	1,456	1,500	1,515	1,530	1,545	1,560	1,576
124,103	127,825	131,658	132,974	134,302	135,647	137,005	138,378
224,449	225,208	229,431	232,298	240,201	242,797	227,725	230,081
204	204	204	204	204	204	204	204
20,739	20,793	21,065	21,538	22,053	22,598	23,006	23,917
20,656	20,708	20,977	21,449	21,963	22,507	22,914	23,824
83	85	88	89	90	91	92	93
452,866	459,902	470,805	476,345	486,983	492,368	479,973	485,532
39,788	37,489	31,098	26,437	16,572	13,025	10,844	6,204
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
39,788	37,489	31,098	26,437	16,572	13,025	10,844	6,204
157,099	157,099	149,775	132,815	101,012	55,686	16,204	△ 32,894
351,395	293,623	219,415	139,547	72,743	3,756	△ 78,874	△ 157,306
65,574	64,441	63,309	62,506	61,707	60,904	60,104	59,304
195,046	193,339	190,900	169,693	170,804	163,850	124,663	119,235
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
29,897	28,762	26,835	26,192	25,549	26,461	24,257	23,609

## (2) 資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見込	本年度	R9年度	
		前	後					
資本的 収入	資本的 収入	1. 企業債		153,500	108,000	105,000	105,000	
		うち資本費平準化債		0	0	0	0	
		2. 他会計出資金		0	0	0	0	
		3. 他会計補助金		0	0	0	0	
		4. 他会計負担金		9,844	9,710	10,146	7,722	
		6. 国(都道府県)補助金		67,065	73,736	71,960	71,960	
		8. 工事負担金		11,518	28,691	28,000	28,000	
		9. その他		5,174	4,856	0	0	
		計 (A)		247,101	224,993	215,106	212,682	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0		
	純計 (A)-(B) (C)		247,101	224,993	215,106	212,682		
	資本的 支出	資本的 支出	1. 建設改良費		285,230	286,909	280,000	280,000
			うち職員給与費		0	0	0	0
			2. 企業債償還金		150,164	155,479	152,132	158,837
5. その他				0	0	0	0	
計 (D)				435,394	442,388	432,132	438,837	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			188,293	217,395	217,026	226,155		
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金		140,821	155,343	137,002	123,457	
		2. 利益剰余金処分額		29,581	46,163	63,656	2,456	
		3. 繰越工事資金		0	0	0	0	
		4. その他		17,891	15,889	16,368	16,368	
計 (F)			188,293	217,395	217,026	142,281		
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	83,874		
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0		
企業債残高 (H)			1,690,816	1,643,337	1,596,205	1,542,368		

## ○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見込	本年度	R9年度
		前	後				
収益的 収支分	収益的収支分			2,073	2,754	2,414	2,215
	うち基準内繰入金		2,073	2,754	2,414	2,215	
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	
資本的 収支分	資本的収支分			9,844	9,710	10,146	7,722
	うち基準内繰入金		9,844	9,710	10,146	7,722	
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	
合 計			11,917	12,464	12,560	9,937	

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
105,000	105,000	110,000	110,000	110,000	100,000	110,000	110,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,885	8,052	8,222	8,396	8,573	8,755	3,545	1,869
71,960	71,960	75,387	75,387	75,387	68,533	75,387	75,387
28,000	28,000	29,333	29,333	29,333	26,667	29,333	29,333
0	0	0	0	0	0	0	0
212,845	213,012	222,942	223,116	223,293	203,955	218,265	216,589
0	0	0	0	0	0	0	0
212,845	213,012	222,942	223,116	223,293	203,955	218,265	216,589
280,000	280,000	293,333	293,333	293,333	266,667	293,333	293,333
0	0	0	0	0	0	0	0
164,047	159,251	158,657	158,120	137,534	139,264	131,373	118,997
0	0	0	0	0	0	0	0
444,047	439,251	451,990	451,453	430,867	405,931	424,706	412,330
231,202	226,239	229,048	228,337	207,574	201,976	206,441	195,741
143,415	142,507	145,284	147,290	154,456	160,226	146,786	148,368
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
16,368	16,368	17,147	17,147	17,147	15,588	17,147	17,147
159,783	158,875	162,431	164,437	171,603	175,814	163,933	165,515
71,419	67,364	66,617	63,900	35,971	26,162	42,508	30,226
0	0	0	0	0	0	0	0
1,483,321	1,429,070	1,380,413	1,332,293	1,304,759	1,265,495	1,244,122	1,235,125

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
17,078	26,941	36,800	41,635	46,469	56,298	48,152	53,096
2,078	1,941	1,800	1,635	1,469	1,298	1,152	1,096
15,000	25,000	35,000	40,000	45,000	55,000	47,000	52,000
7,885	8,052	8,222	8,396	8,573	8,755	3,545	1,869
7,885	8,052	8,222	8,396	8,573	8,755	3,545	1,869
0	0	0	0	0	0	0	0
24,963	34,993	45,022	50,031	55,042	65,053	51,697	54,965

## (3) 貸借対照表

勘定科目	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	R9年度	R10年度
<b>固定資産</b>		<b>5,345,395</b>	<b>5,384,267</b>	<b>5,433,306</b>	<b>5,489,823</b>	<b>5,524,715</b>
土地		15,000	25,000	35,000	40,000	45,000
償却資産(累計)		10,418,819	10,304,819	10,555,769	10,806,234	11,056,699
+ 当年度資産			260,826	254,545	254,545	254,545
資産減耗費(△)			△ 6,000	△ 204	△ 204	△ 204
減価償却累計額(△)		△ 5,131,772	△ 5,017,772	△ 5,234,313	△ 5,445,739	△ 5,644,687
+ 当年度減価償却費			△ 220,417	△ 215,302	△ 202,824	△ 224,449
建設仮勘定		42,363	42,363	42,363	42,363	42,363
<b>有形固定資産</b>		<b>5,344,410</b>	<b>5,388,819</b>	<b>5,437,858</b>	<b>5,494,375</b>	<b>5,529,267</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>985</b>	<b>304</b>	<b>304</b>	<b>304</b>	<b>304</b>
基金		0	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856
投資その他		0	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856
<b>流動資産</b>		<b>573,167</b>	<b>542,725</b>	<b>538,108</b>	<b>508,399</b>	<b>475,645</b>
現金預金		514,994	475,900	472,203	443,693	412,137
未収金		59,054	68,973	67,841	66,706	65,574
貸倒引当金(△)		△ 1,081	△ 2,348	△ 2,136	△ 2,200	△ 2,266
その他流動資産		200	200	200	200	200
他セグメント貸付金		0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>		<b>5,918,562</b>	<b>5,926,992</b>	<b>5,971,414</b>	<b>5,998,222</b>	<b>6,000,360</b>
<b>固定負債</b>		<b>1,537,914</b>	<b>1,491,205</b>	<b>1,437,368</b>	<b>1,378,321</b>	<b>1,324,070</b>
企業債		1,537,914	1,491,205	1,437,368	1,378,321	1,324,070
<b>流動負債</b>		<b>189,382</b>	<b>186,879</b>	<b>195,537</b>	<b>199,637</b>	<b>193,718</b>
企業債		152,902	152,132	158,837	164,047	159,251
未払金		31,910	30,177	32,130	31,020	29,897
賞与・法定福利費引当金		4,370	4,370	4,370	4,370	4,370
その他流動負債		200	200	200	200	200
<b>繰延収益</b>		<b>1,750,428</b>	<b>1,780,616</b>	<b>1,803,131</b>	<b>1,822,155</b>	<b>1,839,675</b>
長期前受金		3,280,032	3,280,032	3,381,975	3,482,994	3,581,589
+ 当年度追加分			101,943	101,019	98,595	98,758
収益化累計額		△ 1,529,604	△ 1,529,604	△ 1,601,359	△ 1,679,863	△ 1,759,434
+ 当年度長期前受金戻入			△ 71,755	△ 78,504	△ 79,571	△ 81,238
<b>負債合計</b>		<b>3,477,724</b>	<b>3,458,700</b>	<b>3,436,036</b>	<b>3,400,113</b>	<b>3,357,463</b>
<b>資本金</b>		<b>2,060,720</b>	<b>2,060,720</b>	<b>2,078,174</b>	<b>2,135,260</b>	<b>2,192,991</b>
固有資本金		339,422	339,422	339,422	339,422	339,422
繰入資本金		400,574	400,574	400,574	400,574	400,574
当年度出資金						
組入資本金		1,320,724	1,320,724	1,338,178	1,395,264	1,452,995
<b>剰余金</b>		<b>434,357</b>	<b>451,811</b>	<b>491,443</b>	<b>492,088</b>	<b>474,145</b>
資本剰余金			0	0	0	0
利益剰余金		434,357	451,811	491,443	492,088	474,145
うち当年度純利益(純損失)		72,733	17,454	53,593	54,243	51,322
<b>資本合計</b>		<b>2,495,077</b>	<b>2,512,531</b>	<b>2,569,617</b>	<b>2,627,348</b>	<b>2,667,136</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>5,972,801</b>	<b>5,971,231</b>	<b>6,005,653</b>	<b>6,027,461</b>	<b>6,024,599</b>

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
5,563,848	5,592,879	5,632,043	5,658,304	5,657,728	5,696,465	5,732,846
55,000	47,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
11,307,164	11,557,629	11,820,215	12,082,801	12,345,387	12,583,732	12,846,318
254,545	266,666	266,666	266,666	242,425	266,666	266,666
△ 204	△ 204	△ 204	△ 204	△ 204	△ 204	△ 204
△ 5,865,260	△ 6,086,592	△ 6,312,147	△ 6,540,569	△ 6,776,894	△ 7,015,815	△ 7,239,664
△ 225,208	△ 229,431	△ 232,298	△ 240,201	△ 242,797	△ 227,725	△ 230,081
42,363	42,363	42,363	42,363	42,363	42,363	42,363
5,568,400	5,597,431	5,636,595	5,662,856	5,662,280	5,701,017	5,737,398
304	304	304	304	304	304	304
△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856
△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856	△ 4,856
444,635	407,189	369,083	349,041	336,816	302,948	278,278
382,328	346,084	308,805	289,586	278,189	245,146	221,301
64,441	63,309	62,506	61,707	60,904	60,104	59,304
△ 2,334	△ 2,404	△ 2,428	△ 2,452	△ 2,477	△ 2,502	△ 2,527
200	200	200	200	200	200	200
0	0	0	0	0	0	0
6,008,483	6,000,068	6,001,126	6,007,345	5,994,544	5,999,413	6,011,124
1,270,413	1,222,293	1,194,759	1,165,495	1,134,122	1,149,886	1,145,695
1,270,413	1,222,293	1,194,759	1,165,495	1,134,122	1,149,886	1,145,695
191,989	189,525	168,296	169,383	162,404	123,063	117,609
158,657	158,120	137,534	139,264	131,373	94,236	89,430
28,762	26,835	26,192	25,549	26,461	24,257	23,609
4,370	4,370	4,370	4,370	4,370	4,370	4,370
200	200	200	200	200	200	200
1,855,695	1,874,766	1,893,150	1,910,974	1,923,500	1,941,102	1,956,254
3,680,347	3,779,272	3,882,694	3,986,290	4,090,063	4,185,364	4,284,109
98,925	103,422	103,596	103,773	95,301	98,745	97,069
△ 1,840,672	△ 1,923,577	△ 2,007,928	△ 2,093,140	△ 2,179,089	△ 2,261,864	△ 2,343,007
△ 82,905	△ 84,351	△ 85,212	△ 85,949	△ 82,775	△ 81,143	△ 81,917
3,318,097	3,286,584	3,256,205	3,245,852	3,220,026	3,214,051	3,219,558
2,232,779	2,270,268	2,301,366	2,327,803	2,344,375	2,357,400	2,368,244
339,422	339,422	339,422	339,422	339,422	339,422	339,422
400,574	400,574	400,574	400,574	400,574	400,574	400,574
1,492,783	1,530,272	1,561,370	1,587,807	1,604,379	1,617,404	1,628,248
471,846	465,455	460,794	450,929	447,382	445,201	440,561
0	0	0	0	0	0	0
471,846	465,455	460,794	450,929	447,382	445,201	440,561
54,045	52,676	43,040	28,197	14,674	20,518	10,902
2,704,625	2,735,723	2,762,160	2,778,732	2,791,757	2,802,601	2,808,805
6,022,722	6,022,307	6,018,365	6,024,584	6,011,783	6,016,652	6,028,363

#### (4) キャッシュフロー計算書

勘定科目	年度 〔前年度 決算 見算〕	本年度	R9年度	R10年度
当年度純利益(△は純損失)	17,454	57,086	57,731	39,788
減価償却費	221,098	215,302	202,824	224,449
固定資産除却費	6,000	204	204	204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,267	△ 212	64	66
長期前受金戻入	△ 71,755	△ 78,504	△ 79,571	△ 81,238
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
支払利息	18,465	20,621	20,644	20,656
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,919	1,132	1,135	1,132
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,733	1,953	△ 1,110	△ 1,123
小計	<b>180,874</b>	<b>217,579</b>	<b>201,918</b>	<b>203,931</b>
受取利息及び配当金の受取額	3	3	3	3
利息の支払額	△ 18,465	△ 20,621	△ 20,644	△ 20,656
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,412</b>	<b>196,961</b>	<b>181,277</b>	<b>183,278</b>
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 260,826	△ 254,545	△ 254,545	△ 254,545
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出(△)	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	67,033	65,418	65,418	65,418
工事負担金による収入	26,083	25,455	25,455	25,455
他会計補助金による収入	0	0	0	0
他会計負担金による収入	8,827	10,146	7,722	7,885
未収金の増減額(△は増額)	0	0	0	0
未払金の増減額(△は減額)(△)	0	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 158,883</b>	<b>△ 153,526</b>	<b>△ 155,950</b>	<b>△ 155,787</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	108,000	105,000	105,000	105,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出	△ 155,479	△ 152,132	△ 158,837	△ 164,047
基金積立による支出	4,856	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 42,623</b>	<b>△ 47,132</b>	<b>△ 53,837</b>	<b>△ 59,047</b>
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金増減額(△は減少)	△ 39,094	△ 3,697	△ 28,510	△ 31,556
資金期首残高	514,994	475,900	472,203	443,693
<b>資金期末残高</b>	<b>475,900</b>	<b>472,203</b>	<b>443,693</b>	<b>412,137</b>

(単位:千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
37,489	31,098	26,437	16,572	13,025	10,844	6,204
225,208	229,431	232,298	240,201	242,797	227,725	230,081
204	204	204	204	204	204	204
68	70	24	24	25	25	25
△ 82,905	△ 84,351	△ 85,212	△ 85,949	△ 82,775	△ 81,143	△ 81,917
△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
20,708	20,977	21,449	21,963	22,507	22,914	23,824
1,133	1,132	803	799	803	800	800
△ 1,135	△ 1,927	△ 643	△ 643	912	△ 2,204	△ 648
<b>200,767</b>	<b>196,631</b>	<b>195,357</b>	<b>193,168</b>	<b>197,495</b>	<b>179,162</b>	<b>178,570</b>
3	3	3	3	3	3	3
△ 20,708	△ 20,977	△ 21,449	△ 21,963	△ 22,507	△ 22,914	△ 23,824
<b>180,062</b>	<b>175,657</b>	<b>173,911</b>	<b>171,208</b>	<b>174,991</b>	<b>156,251</b>	<b>154,749</b>
△ 254,545	△ 266,666	△ 266,666	△ 266,666	△ 242,425	△ 266,666	△ 266,666
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
65,418	68,534	68,534	68,534	62,303	68,534	68,534
25,455	26,666	26,666	26,666	24,243	26,666	26,666
0	0	0	0	0	0	0
8,052	8,222	8,396	8,573	8,755	3,545	1,869
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
<b>△ 155,620</b>	<b>△ 163,244</b>	<b>△ 163,070</b>	<b>△ 162,893</b>	<b>△ 147,124</b>	<b>△ 167,921</b>	<b>△ 169,597</b>
105,000	110,000	110,000	110,000	100,000	110,000	110,000
△ 159,251	△ 158,657	△ 158,120	△ 137,534	△ 139,264	△ 131,373	△ 118,997
0	0	0	0	0	0	0
<b>△ 54,251</b>	<b>△ 48,657</b>	<b>△ 48,120</b>	<b>△ 27,534</b>	<b>△ 39,264</b>	<b>△ 21,373</b>	<b>△ 8,997</b>
0	0	0	0	0	0	0
△ 29,809	△ 36,244	△ 37,279	△ 19,219	△ 11,397	△ 33,043	△ 23,845
412,137	382,328	346,084	308,805	289,586	278,189	245,146
<b>382,328</b>	<b>346,084</b>	<b>308,805</b>	<b>289,586</b>	<b>278,189</b>	<b>245,146</b>	<b>221,301</b>

## 7. 用語説明

用語	意味
PDCA サイクル	Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) を繰り返すことで、事業を継続的に改善する管理手法
PPP/PFI	PPP (Public Private Partnership) は官民連携の総称。PFI (Private Finance Initiative) は民間の資金・ノウハウを活用して公共施設の整備・運営を行う手法
アセットマネジメント	水道施設の資産を中長期的な視点で計画的に管理・更新する手法。施設の状態評価と更新優先度の判断を体系的に行う
スペックダウン	施設や設備の仕様(性能・機能)を必要最低限の水準に見直し、過剰投資を抑えること
ダウンサイジング	人口減少・水需要減少に合わせて、管路口径や施設規模を縮小し、維持管理コストを削減すること
企業債	地方公営企業が施設の建設や改良のために借り入れる長期の借入金(地方債の一種)
基本水量	基本料金に含まれる水量。本町では10 m <sup>3</sup> まで。これを超えた分に従量料金が発生する
起債充当率	建設改良費のうち企業債で賄う割合。高いほど借入依存度が大きい
給水原価	有収水量1 m <sup>3</sup> あたりの水を供給するためにかかる費用。経費の効率性を測る指標
給水単価	有収水量1 m <sup>3</sup> あたりの給水収益額。水道事業の収入単価を表す
繰入金(基準内・基準外)	一般会計(税金)から水道事業会計へ繰り入れる資金。「基準内」は総務省の繰出基準に基づくもの、「基準外」は基準を超えて自治体独自に繰り入れるもの
経年劣化	時間の経過に伴い、施設や管路の性能・機能が低下すること
指定管理者制度	公の施設の管理運営を、自治体が指定する民間事業者等に代行させる制度
資本的収支	施設の建設・改良や企業債の借入・返済など、資産形成に関わる収入と支出
収益的収支	水道事業の日常的な経営活動(水の供給・料金収入・維持管理費など)に伴う収入と支出
耐震化	地震に対して施設や管路が被害を受けにくいよう補強・更新すること
独立採算制	地方公営企業がその経営に要する経費を、原則として事業収入(主に料金)で賄うべきとする原則(地方公営企業法に規定)

内部留保資金	減価償却費など現金支出を伴わない費用の積み立て分で、企業内部に蓄えられている資金。設備更新や緊急時の財源となる
二部料金制	水道料金を「基本料金（固定）」と「従量料金（使用量に応じた料金）」の2つで構成する料金体系
包括的民間委託	浄水場運転管理や料金徴収など複数の業務を一括して民間事業者に委託する方式
法適用（全部適用）	地方公営企業法を事業のすべてに適用していること。「全部適用」は財務規定だけでなく組織・人事等の規定もすべて適用
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいることを意味する
有収水量	水道事業者が料金徴収の対象とした水量。実際に収入に結びつく水の量を指す
有収率	総配水量に対する有収水量の割合。漏水が少ないほど高くなり、事業効率の指標となる
料金回収率	給水原価に対する給水単価の割合（給水単価÷給水原価×100）。100%以上なら料金で費用を賄えている

---

立山町役場	水道課
郵便番号	930-0292
住所	富山県中新川郡立山町前沢 2440 番地 庁舎 1 階
電話番号	076-462-9960

---